



- ※ ④ i) については、求められた場合に積算の根拠となる資料を提出できるようにしておくこと(任意の様式で可。)
- ※ ④については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④が③を上回らなければならないこと。
- ※ ④ ii) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乘せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
  - ・添付書類1：都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表(指定権者ごと)
  - ・添付書類2：各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の一覧表(都道府県ごと)
  - ・添付書類3：計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

令和 年 月 日 (法人名)

(代表者名)

印





介護職員等特定処遇改善実績報告書(都道府県状況一覧表)

法人名						
都道府県	介護職員等特定処遇改善 加算額	賃金改善額	①の平均賃金改善額 ・人数	②の平均賃金改善額 ・人数	③の平均賃金改善額 ・人数	
北海道	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
青森県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
岩手県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
宮城県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
秋田県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
山形県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
福島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
茨城県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
栃木県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
群馬県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
埼玉県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
千葉県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
東京都	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
神奈川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
新潟県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
富山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
石川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
福井県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
山梨県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
長野県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
岐阜県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
静岡県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
愛知県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
三重県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
滋賀県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
京都府	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
大阪府	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
兵庫県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
奈良県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
和歌山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
鳥取県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
島根県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
岡山県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
広島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
山口県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
徳島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
香川県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
愛媛県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
高知県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
福岡県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
佐賀県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
長崎県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
熊本県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
大分県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
宮崎県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
鹿児島県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
沖縄県	円	円	円(人)	円(人)	円(人)	
<b>全国計</b>	<b>E</b> 円	<b>F</b> 円	—	—	—	

※ FはEを上回らなければならない。